

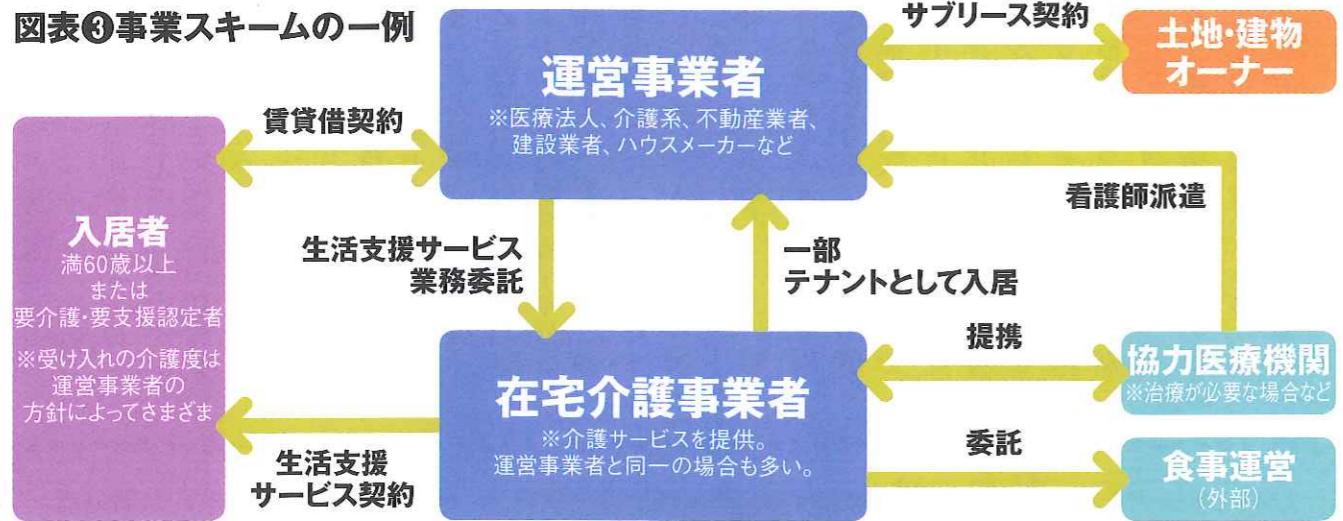
図表①「サ高住」に対する公的支援策

補助	現在、建設費の1/10、改修費の1/3について、国の補助を受けられます(上限:100万円/戸)。ただし、年度ごとの予算のため、縮小や廃止の可能性もあります。
税制優遇	2015年3月31までの間(所得税・法人税の割増償却については2016年3月31日まで)、「サービス付き高齢者向け住宅」を新築または取得した場合で、一定要件を満たすものについては、所得税・法人税の割増償却、固定資産税の減額、不動産取得税の軽減措置を受けられます。
融資	建設費について、住宅金融支援機構の融資を利用できます。

図表②「サ高住」登録基準

住宅	各専有部分の床面積原則25m ² 以上(居間・食堂・台所などを共同で利用する場合は18m ² 以上)、便所・洗面設備等の設置、バリアフリー
サービス	サービスを提供すること(少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供)
契約	高齢者の居住の安定が図られた契約であること、前払家賃等の返還ルール及び保全措置が講じられていること

図表③事業スキームの一例



**自由な発想で
バリエーションも豊富に**
参入と登録が増えるにつれ、サ高住のバリエーションも広がってきました。手厚い医療やホテルのような高級感をアピールしたり、入居者の経験を活かして働く場を提供したり、最期の看取りまで対応するといったサ高住も増えています。建物についても、一般的な県知事への事前届出義務のある有料老人ホームの新規オープンが難しくなっており、介護や高齢者向けの新たな事業として注目されています。

「サ高住」事業を成功へ導くポイント

**最も重要なのは
運営事業者選び**
それでは、オーナーが所有する不動産を活用してサ高住事業を行う場合、どのようなポイントと注意点があるのでしょうか。
まず、最も重要なのは、運営事業者選びです。オーナー自ら運営を手掛けることも不可能ではありませんが、一般的なアパートやマンション経営とは異なり、見守りサービスや食事の提供、在宅介護や在宅医療事業者との連携など、

対し、サ高住では一般的な賃貸住宅と同じように敷金を1ヶ月分支払うだけ。毎月かかるのは家賃と共に介護・生活支援サービス費・食費で、概ね15万円～20万円ほどですみます。

オーナーにとっては、競争の厳しい一般の賃貸住宅市場ではなく、高齢化で拡大する要支援・要介護者向けの新しい市場において賃料収入が見込めます。ただし、住宅としての質だけでなくサービスの質でも入居者の満足を得ることが大前提です。

運営事業者にとっては、都道府県知事への事前届出義務のある有料老人ホームの新規オープンが難しくなっており、介護や高齢者向けの新たな事業として注目されています。

「サ高住」事業を成功へ導くポイント

**最も重要なのは
運営事業者選び**

それでは、オーナーが所有する不動産を活用してサ高住事業を行う場合、どのようなポイントと注意点があるのでしょうか。

まず、最も重要なのは、運営事業者選びです。オーナー自ら運営を手掛けることも不可能ではありませんが、一般的なアパートやマ

ンション経営とは異なり、見守り

サービスや食事の提供、在宅介護

や在宅医療事業者との連携など、

Case 2

「入居者参加型」サ高住 お互いが見守り合う 新たなシニア・コミュニティ

P25「ゆいま～る那須」



Case 1

「医療強化型」サ高住 自立支援から 看取り対応まで

P24「銀木屋」

新しい賃貸マーケットを切り拓く 「サ高住」の可能性

「サ高住」の制度ができて3年。全国ですでに5019棟、16万1517戸(2014年10月末)が登録され、さらに増え続けています。新しい賃貸マーケットを生み出しつつあるサ高住の可能性を探ってみました。

順調に増加する 「サ高住」の背景

2011年10月に制度がスタート

「サ高住」とは「サービス付き高齢者向け住宅」の略で、主に高齢の要介護・要支援者向け賃貸住宅です。2011年10月に施行された「改正高齢者住まい法」に基づいてスタートし、地方公共団体による登録制になっています。登録を受けるには、一定の居室面積や設備、バリアフリーといったハード面の条件を満たすとともに、見守りサービスの実施などが義務付けられています。その代わり、補

助金や税制上の優遇、公的機関からの融資などのメリットがあります(図①・②)。サ高住は通常、オーナーの土地・建物を運営事業者が借り上げ、運営事業者が入居者を募集するといふ形となります。運営事業者には企業も参入しています(図③)。3年間で全国に16万戸もできたのは、関係者のメリットが合致したからだと言えるでしょう。

入居者にとって最大のメリットは、民間の有料老人ホームよりも費用が安いことです。有料老人ホームは入居時に数百万円から数千万円の一時金が必要なのに

